日本の人材育成とIT
～課題と展望～

［上］

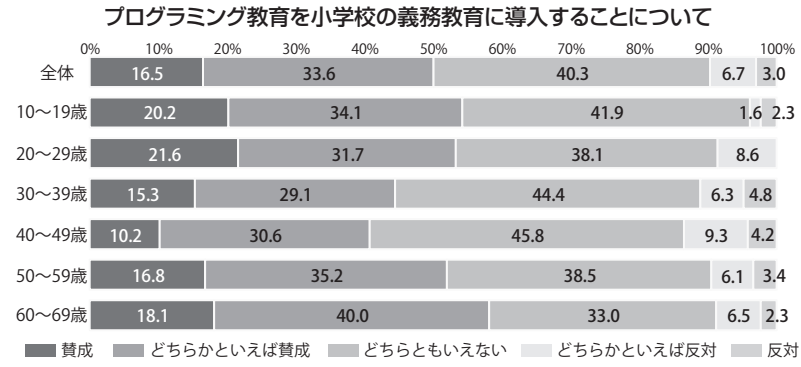
国際IT財団事務局長　齋藤　奈保

デジタル・ネイティブ世代のIT活用力

日本は2008年をピークに人口減少時代に入った。企業では既に人手不足感が高まっており、業界・地域によっては深刻化している。しかし、日本の労働生産性は主要先進国のなかで依然として最も低い。今後の生産性向上の鍵となるIT投資額では、米国企業は20年前の5倍の伸びとなっているが、日本企業はリーマン・ショック前に2倍弱まで伸びたものの、それ以降は横ばいとなっている。投資の内容も、米国企業が付加価値向上を目的にIT投資を行っているのに対し、日本企業はコスト削減を目的とする投資にとどまっている。

ITを通じた様々な方策の基盤となる日本のITリテラシー（IT識）の実態はどのような状況にあり、どのような取り組みが求められるのか。国際IT財団では、企業・消費者・国際比較という多角的観点から日本のIT化を検証し、その課題を探った。スマートフォンやタブレットが日常のツールとして普及してきたが、ITは社会にどのように受け入れられ、活用されているのか。生活実態を把握すべく、スマホ利用者を対象にアンケート調査を行った（10歳～69歳対象）。

スマホ利用による生活時間の変化については、「スマホ利用時間自体を楽しんでいる」という回答が多く、ITは広く生活に浸透している。スマホ利用を楽しんでいる一方で、デジタル・ネイティブ世代である10代は、同時に「長時間使いすぎている」と後ろめたさも感じている。10代が最も頻繁に使うコミュニケーション手段はメールではなくLINE（ライン）である。本来なら睡眠時間などに充てるべき時間を、コミュニケーションアプリに不本意に費やしていることがうかがわれる。



ビジネスの生産性向上に結びつけるためには、ITを楽しむ・消費する「＋α」として、ITの仕組みを理解し使いこなす能力が求められる。日本政府も、義務教育段階からプログラミング教育を導入する方向だ。

そこで今回の調査で、プログラミング教育を小学校の義務教育課程に導入することについて聞いたところ、過半数が「賛成」で、10代で特に賛成割合が高い結果となった。10代は、上の世代と異なり、ネット上でみだりに個人的な情報を明かさないなどの教育を受ける機会もあり、ソーシャルメディア利用上の慎重さも持ち合わせている。「＋α」の能力が加われば、将来的に高い生産性に結びつく土壌はある。

一方、ビジネス中心世代である30～40代でのプログラミング教育への関心が低かった。この世代間のギャップが、IT教育導入の促進を阻害しないようにしなければならない。

今、教育は「読み・書き・算盤（算数）・プログラミング」へと変革の時期にある。グローバル競争時代のIT教育に危機感を持った先進諸国では、問題解決能力や論理的思考を身につけることを重視するプログラミング教育に取り組んでいる。次回は、昨年末に訪問した英国と北欧のエストニアの取り組みを紹介する。